SPORTS & SUPPORTS
KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

こうとう区議会だより

令和4年12月11日（日）
発行 江東区議会　編集 区議会広報委員会　電話（3647）9111（代）　FAX（3647）0430
〒135 - 8383　江東区東陽四丁目11番28号　https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/
No. 329

東京の新たなスポーツ・文化の拠点【有明アリーナ】
写真提供：江東区観光協会

令和４年第３回定例会　９月14日～10月21日

☆令和４年度一般会計補正予算（第３号・第４号）を可決
「オミクロン株対応のワクチン接種」「物価高騰対策」など
☆令和３年度各会計歳入歳出決算を認定

第3回定例会の主な内容

令和4年第3回区議会定例会は、9月14日に開会し、会期38日間で、10月21日に閉会しました。

今回の定例会では、13名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和3年度江東区一般会計歳入歳出決算」など44件の議案について審議し、それぞれ認定・可決・同意しました。

初日の本会議（9月14日）

▼区政一般質問（4名）
若林しげる（自　民）　徳永　雅博（民政ク）
河野　清史（公　明）　大嵩崎かおり（共　産）

▼議員提出の決議案1件を可決しました。

▼区長提出議案36件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算及び決算を審査するため、それぞれ特別委員会を設置しました。

▼新たな請願・陳情23件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議（9月20日）

▼区政一般質問（9名）
矢次　浩二（公　明）　鬼頭たつや（民政ク）
星野　博（自　民）　鈴木　綾子（民政ク）
米沢　和裕（自　民）　関根　友子（公　明）
千葉　早希恵（無所属）　さんのへあや（無所属）
にしがき　誠（自　民）

※米沢議員は、文書質問になりました。

▼区長提出議案11件を所管委員会の報告どおり可決しました。

継続本会議（10月5日）

▼議員の辞職を許可しました。

最終本会議（10月21日）

▼区長提出議案25件を所管委員会の報告どおり認定・可決しました。

▼陳情2件を採択、1件を不採択、6件を取下げ承認しました。

▼議員提出議案2件を可決しました。

▼議員提出の意見書案3件を可決しました。

▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託し、委員会の報告どおり可決しました。

▼区長提出議案【江東区教育委員会委員選任】1件に同意しました。

▼新たな陳情3件の審査を所管委員会に付託しました。

一般質問（要旨）

先行きが不透明な中 長期的な視点で 財政運営を考えるべき

自民　若林（わかばやし）しげる

令和3年度決算について

問 決算の特徴及び評価は。

答 コロナ禍にあっても各種施策を着実に前進させた。強固な財政基盤の確立と安定的な区民サービスの提供を両立できた。

問 感染症対策経費の規模及び効果は。

答 約215億円であり、区民の安全・安心を守ることができた。

問 過去最高の約1563億円となった基金残高に対する認識は。

答 先行きは不透明であり、決して楽観視できる状況ではない。

問 基金活用の今後の方針は。

答 効果的に活用する。

今後の財政運営について

問 補正予算第3号は、区民生活を支えるという編成方針に沿った予算となったのか。

答 物価高騰対策等を計上し、方針に沿った予算となっている。

問 補正予算が約241億円と大規模になった要因は。

答 ワクチン接種経費等である。

問 今後の補正予算の編成予定及び編成に向けての課題は。

答 国の動向等を注視する。財源の確保が必要である。

問 5年度当初予算の編成方針は。

答 未来の江東区に向け、着実に成長を続ける予算を編成する。

問 製品プラスチック回収の検討状況は。

答 5年中の実施を検討している。

ゼロカーボンシティの推進を【新江東清掃工場】

問 5年度の歳入環境の見込みは。

答 今後の財政運営に対する考えは。

問 中長期的に不透明である。事業の見直し等が必要である。

問 長期計画について、凍結や先送りした事業の再計画化を早期に進めるべき。

答 5年度以降に行う方針である。

問 公共施設等総合管理計画の見直しの方針は。

答 将来分析の精緻化等を図る。

問 公共施設の有効活用に対する認識は。

答 引き続き施設の適正配置等を検討する。（答弁　区長）

経済対策について

問 物価高騰等による区内中小企業への影響に対する認識は。

答 経営に悪影響を与えている。

問 中小企業に対する支援策は。

答 幅広い業種で活用可能な新たな融資メニューを創設する。

問 物流インフラを支える自動車運送業者を支援すべき。

答 緊急的な支援を補正予算に計上する。（答弁　地域振興部長）

教育に関する諸課題について

問 学習面でのコロナ禍の影響は。また、今後の課題は。

答 マイナスの影響はなく、一人一台端末の成果が出ている。思考力等の向上が課題である。

問 いじめの重大事態への対応に、第三者の視点を取り入れるべき。

答 学識経験者等による調査委員会の設置も想定している。

問 児童生徒の自己肯定感を高めるための取組は。

答 主体的な行事運営など、達成感等を味わえる機会の充実に努めている。

問 渋谷区での中学生による事件を踏まえた児童生徒への対応は。

答 教育長からのメッセージ発信等を行った。

問 児童生徒の実態把握を進め、相談体制を充実させるべき。

答 調査を進めるとともに、相談・支援体制の充実を検討する。（答弁　教育長）

地域福祉計画の具体化に向けて社会福祉協議会の組織強化を早急に図るべき

民政ク　徳永（とくなが）雅博（まさひろ）

地域コミュニティと長期計画の展開について

問 地域コミュニティの発展を促す代表的な施策は。また、コロナ禍で未実施となった施策は。

答 長期計画で「人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化」を掲げている。国際交流のつどいなどの事業は中止等を余儀なくされた。

問 行財政計画について、施策の未実施による変化及び課題は。

答 地域活動に参加した区民の割合が低下している。地域コミュニティの活性化が課題である。

問 コロナ禍で変更した長期計画を再計画すべき。

答 5年度以降の当初予算で行う。

問 外部評価を活用した行政評価制度について、評価及び課題は。

答 施策評価と予算への反映のサイクルが効果的に実施されている。課題はDXの推進等である。

問 協働型プログラム評価を導入すべき。

答 今後も住民参加等を重視した評価に取り組む。（答弁　区長）

地域福祉計画の実効性について

問 計画における包括的な支援体制の構築に向けた取組の内容は。

答 今年度から地域福祉計画推進会議等を設置し、議論している。

問 地域福祉活動計画について、事業計画等の検討内容は。

答 今後、外部有識者による策定委員会を設置して検討する。

問 社会福祉協議会について、障害者福祉センターの指定管理終了後の組織体制は。

答 現在、検討を進めている。

問 社会福祉協議会の組織強化と中間支援組織の構築を図るべき。

答 協議会の改革を後押しする。中間支援組織はボランティア・センター内の設置を検討する。

計画の具体化に向けた社会福祉協議会の組織強化を【江東区社会福祉協議会】

問 新しい社会的養育ビジョンに対する認識は。実現への課題は。

答 重要な提言である。代替養育の拡充等が課題である。（答弁　福祉部長）

コロナ禍における中小企業・小規模事業者支援について

問 産業実態調査の結果を踏まえた課題及び今後の展開は。

答 課題は経営環境のデジタル化等であり、課題に対応した新たな施策の検討を進めている。

問 コロナ禍等を踏まえた抜本的な経済施策を行うべき。

答 中小企業の安定的な成長に向けた支援策の検討が必要である。

問 中小企業等への応援体制を新たに構築すべき。

答 今後、研究していく。

問 地域社会と中小企業等との共生に対する認識及び取組状況は。

答 中小企業の成長等には地域の活性化も重要な要素であり、商店街と地域団体の連携を支援している。（答弁　区長）

生涯学習・社会教育の重要性について

問 生涯学習・社会教育の必要性に対する認識及び取組状況は。

答 人生の各段階に応じた学習が不可欠であり、区民の学びの場を幅広く提供している。

問 ウェルビーイングの実現に対する認識は。

答 区民同士の交流等の環境整備が必要になる。

問 リカレント教育の取組状況は。

答 社会問題に対する基礎知識を修得する講座等を実施している。

問 地域コミュニティの基盤作りにつながる取組の事例は。

答 区民が先進事例を学ぶことで、高齢者の見守り支援活動を活性化させる取組等がある。

問 本区独自の生涯学習推進計画を策定すべき。

答 今後の検討課題である。（答弁　地域振興部長）

ハザードマップを活用して区民の防災意識の醸成に取り組むべき

公明　河野（こうの）清史（きよふみ）

令和3年度決算等について

問 3年度決算に対する評価は。

答 コロナ禍においても各種施策を着実に前進できた。

問 5年度予算はウィズコロナを踏まえて編成すべき。

答 地域経済の活性化と区民の安全・安心を守る取組を進める。

問 ワクチン接種の推進及び感染者への支援の拡充を図るべき。

答 接種率の向上及び外部人材を活用した感染者支援に努める。

問 東京2020大会のレガシーとして、心のバリアフリーの更なる普及・啓発を行うべき。

答 引き続き様々な取組を実施し、区民の意識向上を図っていく。

問 マイナンバーカードの普及推進及びICT利活用への見解は。

答 更なる意識醸成を図り、区民がカードの利便性を享受できるように取り組む。（答弁　区長）

防災対策について

防災意識の醸成に活用すべき【洪水高潮ブックレットなど】

問 洪水・高潮ブックレットを活用した啓発に取り組むべき。

答 防災講話等で活用する。

問 都営住宅上層階の空き部屋を水害時の避難先として活用するために、都と協定を締結すべき。

答 締結に向けて準備を進める。

問 分散・広域避難を啓発すべき。

答 水害時における適切な避難方法を検討し、啓発していく。

問 水害に強いまちづくりに対する認識は。

3面に続く

江東区観光キャラクター コトミちゃん
ユニバーサルデザインフォント
こうとう区議会だよりでは、本文の文字に見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
UD FONT

河野清史議員の一般質問（要旨）の続き

る見解は。
答 拠点避難所の浸水対策は重要であり、整備を進めていく。
問 災害時トイレ確保・管理計画を早期に策定すべき。
答 都の方針を踏まえて検討する。
問 災害時の排水設備の点検など、集合住宅における在宅避難の継続に向けた支援を行うべき。
答 有用な情報の周知を検討する。
問 在宅避難の備えの充実に向けた更なる啓発に取り組むべき。
答 引き続き積極的に啓発する。
問 コロナ禍に対応した避難所の運営について、今後の方針は。
答 地域・学校とも連携して、訓練などの必要な取組を推進する。
問 福祉専門職を活用し、個別避難計画の策定を支援すべき。
答 検討する。（答弁　総務部長）

教育施策について

問 教員不足は喫緊の課題だが、区の認識及び対策は。
答 あってはならないことである。個別の声掛けなど、教員確保に向けた努力を続けていく。
問 こどもたちがSOSを発信しやすい多様な環境を整備すべき。
答 SNS相談の拡充を検討する。
問 ワンストップ型教育相談の充実に向けた今後の対策は。
答 相談件数の増加を見込んでおり、今後も丁寧な相談に努める。
問 外部講師を活用したがん教育を継続すべき。今後の展開は。
答 関係部署と連携し、検討する。
問 不登校対策の支援員確保に向け、交通費等の支援を行うべき。
答 総合的に検討する。
問 多様な不登校支援及び家庭教育支援の充実に対する見解は。
答 フリースクールとの連携やブリッジスクールの新設を検討している。よりきめ細かな支援に努める。（答弁　教育長）

障害者施策について

問 発達障害児に対する支援ニーズの増加及びインクルージョンの推進への対応は。
答 民間事業所の活用等を行う。保育所等を支援できる体制の構築を検討する。
問 医療的ケア児の受け入れ態勢を早急に整備すべき。
答 庁内検討会議で検討している。
問 意思疎通支援事業の充実を。
答 失語症者への支援など、積極的な共生社会実現に資する取組を検討していく。（答弁　区長）

外部有識者も活用し入札不正再発防止策の検討を行うべき

共産　大嵩崎（おおつき）かおり

2021年度決算と区民の暮らしについて

問 一般会計は109億円の黒字であった。国民健康保険料等の負担増は不要ではなかったか。
答 費用対効果等の観点から必要であった。
問 先送りした主要事業を直ちに再計画化すべき。
答 5年度以降、順次行っていく。
問 6月末に休止したPCR検査センターを再開すべき。
答 再開する考えはない。
問 保健所職員を拡充し、従前どおり疫学調査を行うべき。
答 国等の通知に基づいて対応しており、変更は考えていない。
問 障害福祉サービス事業者に対する物価高騰への緊急支援を実施すべき。
答 補正予算で対応している。
問 コロナ融資制度の返済猶予期間を延長すべき。
答 現時点で延長する考えはない。
問 区内の全事業者に対する家賃等固定費の補助を実施すべき。
答 国等が行うべきである。（答弁　区長）

行財政運営について

問 入札不正問題の検討委員会に外部有識者を加え、真相究明及び再発防止に取り組むべき。
答 弁護士等の意見を反映させる予定である。真相究明に向けた内部調査も別途行っている。
問 教育センターの清掃業務委託は再入札とすべき。
答 慎重かつ適切に判断を行う。
問 公募型プロポーザルについて、選定委員会への外部委員の参加や議事録作成を義務付けるべき。
答 外部委員を義務化する考えはない。必要事項の記録は、文書管理規則に規定されている。
問 地下鉄8号線延伸整備に対する94億円もの補助は中止すべき。
答 必要な補助である。
問 事業費が膨らんだ場合の区の負担額への影響は。
答 上限の設定はなく、中間新駅整備費用の20％を負担する。
問 使途目的の変更による更なる基金の積み増しはやめるべき。
答 引き続き必要な積立てを行う。（答弁　総務部長）

教育について

問 都立高校入試への英語スピーキングテストの導入について、公平で正確な採点は可能か。
答 専門性を有する採点者が複数で採点することにより、公平性等は保たれると理解している。
問 内申点における英語の比重が高すぎると考えるが、見解は。
答 都教委が重視した結果である。
問 不受験者の点数の算出方法からも入試には不向きではないか。
答 不受験者を不利にさせない取扱いであると認識している。
問 都教委にスピーキングテスト導入の中止を求めるべき。
答 現時点では考えていない。
問 学校給食費を無償化すべき。
答 現段階では考えていない。

学校給食費の無償化を【学校給食】

江東ブランドの認知度向上等により中小企業支援の推進を

公明　矢次（やつぎ）浩二（こうじ）

問 校則の見直しに関するガイドラインを策定すべき。
答 現時点では考えていない。（答弁　教育長）

中小企業支援施策について

問 江東ブランド認定ロゴマークに愛称を付け、認知度向上を図るべき。
答 頂いた提案も参考にして、江東ブランドのPR活動に努める。
問 2回開催したSDGs関連セミナーの評価及び課題は。
答 参加者から肯定的な意見もあり、一定の評価をしている。更なる周知が課題である。
問 SDGsを推進する区内企業を応援する仕組みを構築すべき。
答 有効な支援策を研究する。
問 中小企業のBCP策定について、中小企業診断士などの専門家を活用した支援等を行うべき。
答 引き続き関係団体等と連携し、支援を充実させる。また、国等の各種支援制度の更なる周知を行う。（答弁　地域振興部長）

教育施策について

問 個別最適・協働的な学びの推進についての取組状況は。
答 様々な取組を全校で効果的に進めることが課題である。研修等で共有し、更なる推進を図る。
問 校務支援システムへの評価は。
答 教員の業務軽減につながった。今後、より効果的なシステムの導入を検討する。
問 クラウドを円滑に活用し、個別最適な学びを進展させることに対する見解は。
答 個々の学習状況に応じた授業への転換が重要である。
問 障害のある児童生徒が通学区域内で通学できるように、特別支援学級設置校を拡充すべき。
答 引き続き検討する。
問 移動支援事業について、利用方法の更なる周知を行うべき。
答 個々の状況変化に応じた丁寧な説明等により周知に努める。
問 保護者負担の軽減に向け、新たな通学支援を検討すべき。
答 個別事情に応じた対応を行う。（答弁　教育委員会次長）

福祉施策等について

問 公共施設整備における土地活用の考え方は。
答 公有地等を積極的に活用する。
問 福祉施設の整備の考え方は。
答 引き続き民設民営を原則として整備を行う。
問 地域福祉計画の進行管理を着実に行うべき。
答 推進会議で議論を進めている。

計画の着実な推進を【江東区地域福祉計画】

問 地域と行政との連携強化に向けた情報共有の進め方は。
答 引き続き検討を行う。
問 区民が相談できる総合的な連絡窓口を設置すべき。
答 様々な地域の相談窓口の更なる連携強化を進めながら検討を行う必要がある。
問 行政内部の調整を横断的に行う部署を設置すべき。
答 庁内福祉連絡会議を活用する。
問 アウトリーチ型支援の体制を早期に整備すべき。
答 地域の拠点整備等を検討している。（答弁　区長）

にぎわいの象徴であったアーケード等を管理する商店街へ支援を行うべき

民政ク　鬼頭（きとう）たつや

商店街の活性化について

問 商店街のアーケード・装飾灯について、設置及び支援状況は。
答 アーケードは11商店街、装飾灯は35商店街が設置している。電気代の補助等を行っている。
問 老朽化したアーケード等の撤去に対する認識及び支援内容は。
答 商店街内の合意形成等が課題である。都の補助制度を活用しつつ、必要な支援を研究する。

アーケード・装飾等の撤去に向けた検討を【深川仲町通り商店街】

問 プレミアム付区内共通商品券について、改善策の内容は。
答 申込可能上限数を見直した。
問 キャッシュレス決済ポイント還元事業について、今年度の変更内容及び準備状況は。
答 決済事業者を4社に拡大し、還元額の予算を9億円に増額した。専用ホームページの開設等を進めている。
問 区内共通商品券及びポイント

4面に続く

還元事業の今後の展望は。

答 今後の社会状況等を踏まえ、検討していく。（答弁　区長）

教育施策の推進について

問 不登校の増加について、要因分析及び今後の対策は。

答 コロナ禍で活躍の場等が失われたことなどが要因である。達成感等を味わえる取組を進める。

問 ブリッジスクールについて、自己肯定感を高める取組の成果及び外部機関等との連携状況は。

答 エンカレッジ体験活動が自己肯定感の向上につながった。オンライン相談等を行っている。

問 区がコミュニティ・スクールを展開する意義は。

答 地域コミュニティ作りに欠かせない存在である。

問 今後のコミュニティ・スクールの設置方針は。また、課題は。

答 順次増やす予定である。地域との関係の希薄化が課題であり、確かなつながりを育めるよう努める。（答弁　教育委員会次長）

防災対策について

問 線状降水帯について、区の認識及び対策は。

答 洪水等の水害が危惧される。国等と連携して水防態勢を取る。

問 広域避難について、検討の進捗状況及び今後の取組は。

答 鉄道の計画運休前の増便に向けた検討等を進めている。今後も関係機関と協議していく。

問 降雪時における区の対応は。

答 必要に応じて事前に凍結防止剤の散布を行い、降雪時にはパトロール等を行う。

問 雪害に関する区民への周知啓発を充実させるべき。

答 有用な情報発信を検討する。

問 地域防災計画の見直しについて、進捗状況及び方向性は。

答 課題の抽出等を行っている。マンション防災に関する記載の充実等を進めていく。

問 防災備蓄用ラジオの在庫は、早急に有効活用を図るべき。

答 災害協力隊への配布等を検討する。（答弁　総務部長）

児童相談所の都から区への移管は着実に準備を進めるべき

自民　星野（ほしの）博（ひろし）

児童相談所の区移管について

問 児童相談所について、22区が区への移管を希望しているが、練馬区が希望していない理由は。

答 本業務が、広域かつ専門行政であるためと聞き及んでいる。

問 児童相談所の移管を先行実施した区について、現在の状況及び移管後に明らかとなった課題は。

答 令和２年４月以降、６区が児童相談所を開設している。当初の想定以上に一時保護のニーズがあることなどが課題である。

問 専門的人材の確保・育成が求められているが、区への移管にかかわらず、開設に向けた人材及び財源の確保を行うべき。

答 現時点で１２０名の職員が必要であり、人材確保等に努める。また、都区財政調整協議で配分割合の見直しを強く求めていく。

問 児童相談所の全ての業務を移管するのではなく、都との新たな役割分担により、こども家庭支援センター等の充実・強化を図ってはどうか。

答 区が一括して業務を担うことで、関係機関と連携したきめ細かな支援が実現できる。課題はあるが、引き続き開設に向けて着実に準備を進めていく。

問 児童相談所の移管は大きな権限と責任を伴うものであるが、行政としての決意は。

答 全てのこどもたちが健やかに成長できる社会の実現に向けて、全力で取り組んでいく。（答弁　区長）

パートナーシップ制度について

問 東京都パートナーシップ宣誓制度の運用開始に伴う本区への影響は。

答 都営住宅への入居等、パートナーシップ関係によって生活上の不便が軽減されることとなる。

問 国の法律等では認められていない同性婚について、自治体が独自に認可する条例を制定することは認められるのか。

答 引き続き裁判の動向等を注視する必要があるが、現時点で各自治体の取組が憲法に抵触するとの認識はない。

区として開設に向けた準備を進めるべき【江東児童相談所】

問 他区の調査結果では、自身の性的指向は内心の問題であり、公表することではないと考える性的マイノリティの方が多数派だと感じたが、２年度の本区の調査結果を踏まえての見解は。

答 そっとしておいてほしいと考える方が一定程度いるものの、周囲の偏見等を無くし、ＬＧＢＴ等に対する理解を深める取組が必要であると認識している。

問 都営住宅の入居時に疑似カップルを装うなど、制度を悪用される可能性もあるが、不正利用の識別方法は。

答 届出時の本人確認や要件確認を徹底することなどにより、対策を行っていく。（答弁　総務部長）

地下鉄８号線延伸に伴う交通網の整備とまちづくりを着実に推進すべき

民政ク　鈴木（すずき）綾子（あやこ）

地下鉄８号線延伸と交通網の整備について

問 ８号線と半蔵門線の相互乗り入れを求めていくべき。

答 東京メトロと協議していく。

問 地下鉄工事に伴う騒音などの住民の不安払拭に努めるべき。

答 関係者と連携して対応する。

問 既存駅の改良を推進すべき。

答 必要に応じて要望等を行う。

問 臨海地下鉄構想に参画すべき。

答 本路線は臨海部の交通利便性向上に寄与するものと認識しており、国等の動向を注視する。

問 ＢＲＴについて、プレ運行二次の早期実現及び新豊洲への停留所増設を都に強く求めるべき。

答 要望する。（答弁　区長）

地下鉄８号線延伸とまちづくりについて

問 地下鉄８号線沿線まちづくり構想策定に向けた取組の内容は。

答 ワークショップ等である。

問 地下鉄開業を見据えた枝川駅周辺のまちづくりの取組は。

答 新駅を中心としたにぎわいの創出等に向けて、まちづくり方針を策定する。

問 まちづくりの課題は。

答 事業者の計画が方針に沿うように誘導することであり、その仕組み作りを検討する。

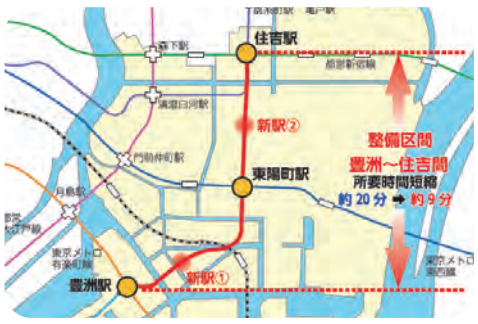
問 豊洲４丁目団地創出用地の活用について、都との協議状況及び今後のまちづくりの展望は。

答 ３月に要望書を提出した。８号線延伸事業と併せて検討する。

問 辰巳団地建て替え事業の遅れについての現状は。

答 都に計画的な事業実施を再度求めていく。創出用地に関する協議には至っていない。

問 辰巳１・２丁目周辺エリアのまちづくりの方向性は。



着実な８号線整備とまちづくりの展開を【地下鉄８号線整備予定区間】

答 都と協議・調整していく。（答弁　都市整備部長）

循環型社会の実現に向けたリユース・リサイクルの取組について

問 ごみの減量に対する認識は。

答 一層推進していく必要がある。

問 民間事業者と連携したリユースの取組を行うべき。

答 実施自治体の事例などを調査・研究していく。

問 食品ロス削減に向けた取組は。

答 フードドライブ等の拡充に努める。（答弁　環境清掃部長）

女性特有の健康課題について

問 更年期等の啓発活動は、多拠点・多様な実施形態で行うべき。

答 庁内で連携し、啓発に努める。

問 相談体制の現状は。

答 保健相談所で健康相談等を実施している。

問 区職員の相談体制等の現状は。

答 産業医等を配置している。

問 女性特有の健康課題の解決に有効であるフェムテックの意識啓発等に取り組むべき。

答 引き続き講座等で啓発に努める。オンライン講座を検討する。（答弁　総務部長）

区民が更に親しめる水辺空間の在り方の検討を（文書質問・答弁）

自民　米沢（よねざわ）和裕（かずひろ）

水辺整備の在り方について

問 都の水辺整備のあり方検討会発足の経緯及び今後の方向性は。

答 隅田川全体へのにぎわいの波及を目的として発足した。今年度中に方向性を取りまとめ、６年度からの整備につなげる。

問 横十間川の整備の考え方及び今後のスケジュールは。

答 都は、下町の水辺回廊と位置付け、沿川公園等との一体的な水辺空間を整備するとしている。完了時期は未定と聞いている。

問 水辺空間の活用について、区の考え方及び今後の方向性は。

答 防災も意識した水辺空間のにぎわい創出が重要であり、今後も、水辺空間の更なる活用を進める。

子育て支援施策について

問 ヤングケアラー問題に対するこれまでの区の取組は。

答 関係機関への周知・啓発等を行ってきた。

問 実態把握が支援の第一歩である。早急に実態調査を行うべき。

答 今年度中に実施する。

問 国が実施する様々な支援事業をどのように活用するのか。

答 実態調査の結果等を踏まえ、効果的な手法を検討する。

問 こども食堂の意義は。

答 貧困対策や虐待防止等につながる非常に重要な取組である。

問 原材料費の高騰が大きな負担となっているが、こども食堂に対する今後の支援は。

答 食堂立ち上げ経費補助額の増額等により、支援の拡充を図る。

問 こども食堂の区内の偏りをなくすための取組を行うべき。

答 区の支援内容等を広くＰＲし、こども食堂の新設につなげる。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税による減収の影

5面に続く

米沢和裕議員の一般質問（要旨）の続き

響及び今後の見込みは。

答 区の財政運営に大きな影響を及ぼしており、5年度以降も減収額の拡大を想定している。

問 区民税の流出により行政サービスが低下する事実を区民に対して積極的に周知すべき。

答 引き続き機会を捉え、具体的で分かりやすい周知を行う。

問 クラウドファンディング開始後の課題及び改善策は。

答 効果的な情報発信等が課題であり、ホームページにおける事業進捗状況の公開等を検討する。

問 スケートボードパーク整備に対する寄附の現状は。また、寄附者に対する感謝の気持ちを表すべき。

答 個人80名、法人31社から寄附があり、応援の声も頂いている。開所式への招待等を行う。

問 スケートボードパークの利用促進をどのように図るのか。

答 大会の開催等を検討している。

問 来年度以降のクラウドファンディングについての方針は。

答 区の魅力を発信でき、多くの共感を得られる取組を検討する。

今後も効果的なクラウドファンディングの活用を【夢の島スケートボードパーク】

地域に密着して頑張っている個人商店に支援を行き届かせるべき

公明　関根（せきね）友子（ともこ）

地域の活力を生み出す施策について

問 古くから続き地域の魅力となっている個人商店を支援すべき。

答 ことみせ事業を通じて魅力的な個人商店の支援を行っていく。

地域に密着して頑張るお店を応援していくべき【ことみせ登録店】

問 若者世代が、高齢者のデジタル機器の利用支援に協力できる仕組みを構築すべき。

答 高校生を講師としたSNSに関する講座を計画している。

問 若者世代が活躍できる町会活動等の取組を推進すべき。

答 ボランティアの養成など、青少年の地域への貢献意識を醸成する取組を進めていく。

問 社会福祉協議会のふれあいサービス事業の課題は。

答 協力会員数が不足しているため、会員の確保等に取り組んでいく。

問 高齢者が積極的に外出できるような歩行環境を整備すべき。

答 引き続き誰もが安心して歩ける歩道の整備を進める。

（答弁　地域振興部長）

子育て支援について

問 子育て支援の現状及び課題は。

答 孤立感等を抱く家庭が増えており、そうした方々の早期発見等が課題である。

問 労働者協同組合等の民間機関の参画に対する見解は。

答 民間活力の活用は重要であり、今後はNPO法人等も含めた多様な担い手の活用も検討する。

問 子育てのノウハウを持つシニア世代の力も支援に活用すべき。

答 今後も積極的に活用していく。

問 妊婦相談や産後ケアにデジタルツールを導入すべき。

答 他自治体の動向を注視する。

問 こども食堂の現状及び課題は。

答 コロナ禍により休止を余儀なくされた食堂もある。課題は利用者数の伸び悩み等である。

問 区が中心となって、こども食堂を支援する企業等とのマッチングを行うべき。

答 こども食堂連絡会を有効に活用していく。

問 こども食堂の支援に当たっては、豊洲市場も活用すべき。

答 今後の研究課題とする。

（答弁　区長）

ゼロカーボンシティ江東区の力強い実現に向けて

問 CO2削減に向けた区民や事業者との連携の現状は。

答 更なる削減に向けて、省エネの取組の周知等を行っている。

問 次世代自動車の普及に向けた今後の施策は。

答 次世代自動車購入助成の拡充等を行う。

問 水素エネルギーの活用を促進するための取組は。

答 エネファームの設置助成の周知等を行っていく。

問 水素エネルギーの周知推進を。

答 東京スイソミルと連携し、普及・啓発に努める。

（答弁　環境清掃部長）

ゼロカーボンシティの実現に向けてZEB・ZEH化を促進すべき

無所属　千葉早希恵（ちばさきえ）

地球温暖化対策の推進について

問 建物のZEB・ZEH化に対する考え方及び取組内容は。

答 次期環境基本計画改定時の検討課題である。現在は省エネ設備導入時の助成を行っている。

問 区営住宅等への太陽光パネル導入についての計画及び課題は。

答 長期計画に基づき設置する。初期設置経費が課題である。

問 プラスチックごみの一括回収に向けた検討状況は。

答 容器包装との一括回収を行い、再商品化する方向である。

問 プラスチックごみの自主回収促進に向けて、集合住宅等での事業者による回収を促すべき。

答 事業者の主体的な取組により回収することが重要である。

問 プラスチック容器等の有料化を定める条例を制定すべき。

答 制定することは考えていない。

（答弁　区長）

学校におけるこどもの権利について

区内の建物に太陽光パネルを導入すべき【えこっくる江東】

問 ブリッジスクールの在り方を見直し、機能の充実を図るべき。

答 オンラインの活用等を行っており、今後も機能の充実を図る。

問 現在3校で実施している学校と家庭の連携事業を更に拡大すべき。

答 配置校拡大の検討を進める。

問 こどもの発達支援に作業療法士を活用すべき。

答 現状で導入の予定はない。

問 学習支援員の研修に当たっては作業療法士による指導・助言が必要と考えるが、見解は。

答 ニーズに応じた研修を指導主事が行っている。

問 教員による性暴力対策について、取組内容及び今後の対応は。

答 全教職員を対象に面談等を実施した。引き続き性暴力根絶に向け、研修等の充実を図る。

問 生命の安全教育の実施状況は。また、実施に当たっては、専門性の高い外部講師を活用すべき。

答 全校園で実施した。外部講師は一部の学校で活用している。

問 こどもの性被害の再発防止に向けた指針を策定し、あらゆる対策を講じるべき。

答 対策委員会を設置しており、取組の更なる充実を図る。

（答弁　教育委員会次長）

こどもの参加と意見表明について

問 こどもに関わる計画の策定に当たっては、必ずこどもの意見を聞く場を設けるべき。

答 多様な手法を活用することで、こどもの意見の反映に努める。

問 こどもの権利条例を制定するとともに、こどもの権利擁護に関する第三者機関を設置すべき。

答 条例の制定は考えていない。設置は今後の検討課題である。

問 こどもの権利や権利擁護に関する周知・広報を行うべき。

答 引き続き周知に努めていく。

（答弁　こども未来部長）

汚職の再発防止策を講じて区民からの信頼回復と政治倫理確立に努めるべき

無所属　さんのへあや

不正癒着を徹底撲滅するための行財政改革①

問 契約にかかる不正行為等防止検討委員会が設置されたが、議員等からの不当な圧力から職員を守るために、口利き記録制度を創設すべき。

答 利害関係者からの不当又は威圧的な働き掛けがあった際の記録制度の構築について、他自治体の制度を参考に検討を進める。

問 口利き記録制度の対象は、議員以外に区長や副区長、国会議員、都議会議員も含めるべき。

答 検討委員会の中で議論する。

問 今後の不正行為を一掃するため、過去に横浜市が実施したように、不正行為等に関するアンケート調査を全職員に対して行うべき。

答 議員との接触は通常、管理職であることなどから、全職員を対象とする考えはない。

問 現状の公益通報制度には、通報者が特定されるおそれがあるなどの課題がある。職員による内部通報を促すために、第三者機関を設置するなど、匿名性の高い通報制度を構築すべき。

答 手法の一つと考える。組織的な相談体制が構築されているとは言い難い状況と認識しており、職員が相談しやすい窓口の設置等についての検討を進める。

（答弁　区長）

不正癒着を徹底撲滅するための行財政改革②

問 入札の透明性・公正性を高めるために、非公表となっている物品調達契約及び業務委託契約の予定価格及び最低制限価格を入札後に公表すべき。

答 メリット・デメリットの比較等を行い、公表の是非を含めた検討を進める。

問 港区のように、業務委託契約にも総合評価方式を導入すべき。その際は、障害者雇用等に対する評価点を設けるべき。

答 検討委員会において、他自治体の状況確認を速やかに進めている。課題もあり、慎重な検討が必要である。

問 現状、談合情報に関する専用窓口がない。談合など、入札に

6面に続く

議員の寄附行為の禁止　政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。また、有権者が政治家に対して寄附を求めることも禁止されています。

疑わしい点があった場合の外部通報窓口を設置すべき。

答 検討委員会において、談合情報の取扱体制を検討する。

問 区の入札制度の見直しを検討している契約・入札制度改善検討委員会について、現在の委員は区職員のみだが、今後の不正行為等の防止に向けて学識経験者や公募区民などを新たに委員に加えるべき。

答 委員会の検討内容には、最低制限価格等の厳重な取扱いが必要な秘密情報も含まれており、情報漏えい等のリスクが極めて大きいことから、現時点で委員構成を見直す考えはない。

（答弁　総務部長）

不正・癒着の根絶に向けた行財政改革を
【江東区役所本庁舎】

大規模災害に備えて タワーマンションの 防災対策に取り組むべき

自民　にしがき誠（まこと）

豊洲地区のまちづくりについて

問 地下鉄８号線延伸を見据えた豊洲駅の課題及び今後の方針は。

答 ラッシュ時の混雑緩和等が課題である。地域の声も聴きつつ、都等と連携した取組を進める。

問 都営豊洲４丁目団地の建て替え後の創出用地については、以前から地域に資する整備を要望してきたが、区の認識は。

答 ３月に創出用地の活用等に関する要望書を都に提出した。今後も地域の要望等を踏まえ、都との協議を進める。

問 豊洲４丁目地区における今後のまちづくりの展開は。

答 策定予定の地下鉄８号線沿線のまちづくり構想を踏まえ、検討していく。**（答弁　区長）**

タワーマンションの防災対策について

問 地域防災計画は、どのような観点から見直すのか。

答 都の地域防災計画の改定方針等を踏まえて検討する。

問 アドバイザーの派遣など、災害協力隊へのソフト面の支援を充実させるべき。

答 都のマンション管理アドバイザー制度の周知等に努める。

問 マンション管理組合に対して、太陽光発電装置の整備及び蓄電池購入への助成制度を積極的に周知すべき。

答 今後、各種防災事業における周知にも努める。

問 タワーマンション等の燃料の優先供給に関する協定を民間企業と締結すべき。

答 様々な視点から検討する。

問 エレベーター保守会社との優先的な点検作業の協定も有効と考えるが、区の見解は。

答 都の動向を注視し、必要な取組を検討する。

環境施策について

問 ゼロカーボンシティの実現に向けて、区民等にロードマップを示し、達成状況を「見える化」した施策展開を行うべき。

答 具体的行動につながるロードマップの作成を検討する。

問 区民への意識啓発に環境検定を活用すべき。

答 次世代を担うこどもたちの環境意識の向上を図る。

問 製品プラスチックの資源回収を実施した場合の効果は。

答 年間約２８００トンの二酸化炭素の削減効果が見込まれる。

問 製品プラスチックの回収方法及び開始時期の検討状況は。

答 容器包装プラスチックとの一括回収を想定している。来年の実施を目途に、検討を進める。

問 経年劣化に伴う倒壊リスク等が懸念されるため、若洲風力発電施設の撤去を検討すべき。

答 財政状況や若洲公園のリニューアル整備等を踏まえて検討し、今年度中に方針をまとめる。

（答弁　環境清掃部長）

老朽化した風車の撤去を検討すべき
【若洲風力発電施設】

議員の辞職

榎本雄一議員は、８月５日に「江東区議会自由民主党」から退会して無所属となり、８月18日に名称を「無所属の会・江東（略称：無所江東）」としました。

その後、９月30日をもって議員を辞職したい旨の願い出があり、10月５日の本会議において許可され、同日付けで辞職しました。これにより、当区議会は、現員数42名となりました。

議員の逮捕・起訴を受けて

令和４年７月30日、本区発注の委託業務の入札をめぐり、当時、本区議会議員であった榎本雄一氏があっせん収賄容疑により逮捕され、その後、８月19日に起訴されました。

本区議会は、今回の事態を重く受け止め、９月13日に汚職防止対策等検討会の設置を決定しました。

さらに、区民の皆様に信頼される議会運営及び改善に全力で取り組む決意を示すため、９月14日の本会議において「江東区議会の信頼回復に努めることを誓う決議」を全会一致で可決しました。（※下段を御覧ください。）

また、10月21日の本会議では、検討会での協議を踏まえ、議員が長期欠席した場合に議員報酬を支給しないことなどを定めた「江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」を可決しました。

引き続き再発防止策の検討を早急に進めていきます。

汚職防止対策等検討会の開催状況については、区議会ホームページに公開していますので御覧ください。

可決した決議

江東区議会の信頼回復に努めることを誓う決議（９月14日可決）

議員は、区民の負託により区政に携わる職責を有することを深く認識し、その負託に応えるため、政治倫理の向上と確立に努めていく必要がある。

しかし、本区議会議員である榎本雄一議員が、あっせん収賄容疑で７月30日に逮捕され、８月19日に起訴された。区民の厳粛な信託を受け、模範を示すべき区議会議員が逮捕・起訴された事実は大変重いものである。

現在、同議員の身柄は勾留されたままであり、区民、区議会に対する説明責任はいまだ果たされていないが、本区議会は、事件の重大さを真摯に受け止め、事実確認に努めるとともに、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう汚職防止対策等について早急に検討を進め、区民に信頼される議会運営及び改善に全力で取り組まなければならない。

よって、本区議会は、議員一人一人がその職責の重さを自覚し、襟を正すとともに、全議員が一丸となって、区民からの信頼回復に努めることを誓うものである。

予算審査の概要

令和４年度予算審査特別委員会

▽委員長　新島つねお（民政ク）
▽副委員長　関根　友子（公　明）
▽委員　議長を除く21名

９月22日に開会され、一般会計補正予算（第３号）及び介護保険会計補正予算（第１号）に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により、原案を可決しました。

▽補正予算の主な内容

一般会計では、新型コロナウイルス感染症対策として、オミクロン株対応のワクチン接種の円滑な実施や保健所体制の更なる強化に要する経費のほか、季節性インフルエンザの予防接種費用の補助などに係る経費が計上されました。

介護保険会計では、介護保険事業所職員の処遇改善に係る経費などが計上されました。

令和４年度補正予算額

会　計	補正前の額	補正額	予算現額
一般会計（第３号）	2,347億5,900万円	232億1,800万円	2,579億7,700万円
介護保険会計（第１号）	387億6,100万円	9億200万円	396億6,300万円

決算審査の概要

令和３年度決算審査特別委員会

▽委員長　米沢　和裕（自　民）
▽副委員長　やしきだ綾香（民政ク）
▽委員　議長を除く全議員

９月26日から10月３日までの５日間にわたり、各歳入歳出決算の質疑を行いました。

採決の結果、それぞれ賛成多数により認定すべきものと決定しました。

令和３年度決算額

会　計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度への繰越額
一般会計	2,357億8,430万6,996円	2,248億4,800万9,438円	109億3,629万7,558円
国民健康保険会計	488億2,068万6,978円	473億745万1,838円	15億1,323万5,140円
介護保険会計	358億6,959万6,675円	348億4,720万4,089円	10億2,239万2,586円
後期高齢者医療会計	104億9,811万5,796円	103億4,448万5,712円	1億5,363万84円
合計	3,309億7,270万6,445円	3,173億4,715万1,077円	136億2,555万5,368円

次回定例会のお知らせ　11月24日（木）に開会し、2日間にわたり議員による一般質問が行われました。
その後、各常任・議会運営・各特別委員会を開催し、12月15日（木）に閉会予定です。

委員会の動き
7/1～10/21

企画総務委員会（9/20、10/4・21）
- ▶一般会計補正予算（第４号）等、議案14件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶指定管理者施設年度評価について等、理事者の報告を聴取
- ▶亀戸第二児童館の跡地利用について協議

区民環境委員会（10/5）
- ▶議案１件を審査の上、可決
- ▶請願・陳情について審査
- ▶（仮称）夢の島スケートボードパークの開設について等、理事者の報告を聴取

厚生委員会（10/６）
- ▶議案４件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶子ども医療費助成の対象拡大について等、理事者の報告を聴取

建設委員会（10/7）
- ▶議案４件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶公園における原っぱ整備について等、理事者の報告を聴取
- ▶新設児童遊園の名称について協議

文教委員会（9/1、10/11）
- ▶議案３件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶令和５年度区立幼稚園の園児募集について等、理事者の報告を聴取
- ▶通学区域の変更について協議

議会運営委員会（9/6・13、10/4・12・20）
- ▶請願・陳情について審査
- ▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会（10/13）
- ▶陳情について審査
- ▶豊洲市場について等、都の理事者等の報告を聴取

地下鉄８号線延伸・交通対策推進特別委員会（8/2、10/14）
- ▶議案２件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶（仮称）地下鉄８号線沿線まちづくり構想策定について等、理事者の報告を聴取
- ▶地下鉄８号線延伸に係る費用負担の額について等、協議

防災・まちづくり対策特別委員会（10/17）
- ▶議案１件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶民間集合住宅等の建設計画について等、理事者の報告を聴取

医療・介護・高齢者支援特別委員会（10/18）
- ▶議案２件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶高齢者福祉施設の改修について等、理事者の報告を聴取

皆様からの請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

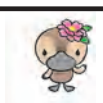
区議会は、区政に対する皆様の要望を「請願」や「陳情」としていつでも受け付けています

詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先

〒135-8383　江東区東陽四丁目11－28
区議会事務局議事係
電話（3647）3547　FAX（3647）0430

付託委員会	請願・陳情件名
採択となったもの	
区民環境委員会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情（同一趣旨の陳情外１件）
厚生委員会	失語症者向け意思疎通支援者派遣に関する陳情
不採択となったもの	
地下鉄８号線延伸・交通対策推進特別委員会	江東区の南北交通網の一刻も早い整備、暫定的な都営バスの運行本数大幅増加に係る陳情
取下げ承認となったもの	
企画総務委員会	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
区民環境委員会	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
	商店街街路灯ランプ交換に関する陳情
厚生委員会	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
医療・介護・高齢者支援特別委員会	江東区の公共施設の使用料を、値上げを据え置いている現行料金のまま、６区分化を求める陳情
	江東区亀戸地域に都有地を活用した特別養護老人ホームと認可保育園の建設を求める陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
区民環境委員会	温室効果ガスの削減目標の上方修正等に関する陳情
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情（同一件名の陳情外１件）
	江東区の施設使用料に関する条例改正（使用料値下げ）を求める陳情
	江東区の施設使用料に関する条例改正（使用料値下げ）を求める陳情
	江東区の施設使用料に関する条例改正（使用料値下げ）を求める陳情
	江東区施設使用料条例を改正して、使用料の値下げを求める陳情
	江東区の公共施設使用料を条例改正前の料金に戻し、使用料引き下げを行うよう求める陳情
	江東区の施設使用料に関する条例改正（使用料値下げ）を求める陳情
	江東区施設使用料条例を改正して、使用料の値下げを求める陳情
厚生委員会	区内の口腔保健センターの新設等に関する陳情
	江東区議会は厚生労働省に潜在看護師を活用する意見書を提出する事に関する陳情
	大島第３保育園大規模改修工事に伴う仮設園舎建設に関する陳情
	江東区こども基本条例の制定を求める陳情
	保健所の体制強化を図るために国庫支出金の増額等を求める陳情
	慢性疲労症候群、化学物質過敏症、電磁波過敏症の身体障害者支援と医療の整備、療養環境の提供、障害への理解のための区報での普及啓発、シェルター建設に関する陳情
	ワクチン、医薬品副作用被害者への理解と救済、普及啓発に関する陳情
建設委員会	江東区立ドッグラン設置に関する陳情
文教委員会	ＧＩＧＡスクール端末の持ち帰りルール見直しの必要性に関する陳情
議会運営委員会	榎本雄一区議による入札情報漏洩に関する百条委員会設置を求める請願
	榎本雄一前区議会議長収賄事件の徹底調査と榎本区議に辞職勧告を求める陳情
	安倍元首相への弔意表明の強制を行わないことを求める陳情
医療・介護・高齢者支援特別委員会	介護保険制度の改善を求める陳情
	江東区の公共施設使用料を条例改正前の料金に戻し、使用料引き下げを行うよう求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
区民環境委員会	江東区の受動喫煙対策の強化に関する陳情
	江東区の施設使用料に関する条例改正（使用料値下げ及び減額）を求める陳情
建設委員会	江東区の受動喫煙対策の強化に関する陳情



区議会だよりの発行予定　次回の発行は、１月１日を予定しています。

議案の審議結果

会派別所属議員　※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。		令和4年10月21日現在
自　民（江東区議会自由民主党）	13名	おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釼先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野　博、堀川幸志、山本香代子（議長）、米沢和裕、若林しげる
民政ク（江東区議会民政クラブ）	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田　要
公　明（江東区議会公明党）	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、髙村きよみ、中根たくや、矢次浩二
共　産（日本共産党江東区議団）	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄
みらい（あたらしい未来会議）	2名	二瓶文隆、三次ゆりか
無所属	4名	市　民（市民の声・江東）　中村まさ子　／　無所属（江東区議会・無所属）　見山伸路 ネット（江東・生活者ネットワーク）　千葉早希恵　／　自由会（江東・自由を守る会）　さんのへあや

第３回定例会で審議した議案一覧

（○：賛成、×：反対、欠：欠席）

件名	概要	自民	民政ク	公明	共産	みらい	無所属					議決結果
							無所江東	市民	無所属	ネット	自由会	
９月14日議決・議員提出議案												
江東区議会の信頼回復に努めることを誓う決議	６面、「可決した決議」を御覧ください。	○	○	○(次1)	○	○	欠	○	○	○	○	可決
９月20日議決・区長提出議案												
江東区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区職員の結核休養に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
公益的法人等への江東区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	非常勤職員に係る育児休業の取得要件を緩和するとともに、地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
江東区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○(次1)	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
10月21日議決・区長提出議案												
令和４年度江東区一般会計補正予算（第３号）	232億1,800万円を増額する。　６面を御覧ください。	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
令和４年度江東区介護保険会計補正予算（第１号）	９億200万円を増額する。　６面を御覧ください。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
令和３年度江東区一般会計歳入歳出決算	６面を御覧ください。	○	○	○	×	○		×	○	○	○	認定
令和３年度江東区国民健康保険会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○		×	○	○	○	認定
令和３年度江東区介護保険会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○		×	○	○	○	認定
令和３年度江東区後期高齢者医療会計歳入歳出決算		○	○	○	×	○		×	○	○	○	認定
議決を得た契約の契約変更について	清水橋架替工事（その１）請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕６億9,828万2,200円→７億3,448万2,100円	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	巽橋架替工事（その１）請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕６億7,619万5,300円→８億9,374万3,400円	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区夢の島総合運動場条例の一部を改正する条例	新たに整備した夢の島スケートボードパークを一般の利用に供するため、利用料金等を定める。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
保育所の指定管理者の指定について	保育所の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
児童館の指定管理者の指定について	児童館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	○		×	○	○	○	可決
障害者福祉センターの指定管理者の指定について	障害者福祉センターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	高校生等に係る医療費を助成するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
区立都市公園の指定管理者の指定について	区立都市公園の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	○		○	○	○	○	可決
水上バスステーションの指定管理者の指定について	水上バスステーションの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	○		○	○	○	○	可決
江東区立児童遊園条例の一部を改正する条例	新たに児童遊園１か所を設置するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	長期優良住宅の普及の促進に関する法律及び建築基準法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴い、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
自転車駐車場の指定管理者の指定について	自転車駐車場の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区地下鉄８号線建設基金条例の一部を改正する条例	地下鉄８号線沿線のまちづくり等を推進する財源を確保するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○		○	○	○	○	可決
江東区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	東京都市計画地区計画の変更に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
福祉会館の指定管理者の指定について	福祉会館の指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	○		×	○	○	○	可決
高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について	高齢者在宅サービスセンターの指定管理者を指定する必要があるので、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
令和４年度江東区一般会計補正予算（第４号）	30億3,600万円を増額する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
江東区教育委員会委員選任同意方について	鈴木　清人氏の選任に同意を求める。	○	○	○	×	○		×	○	○	×	同意
10月21日議決・議員提出議案												
江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	役職議員及び議員が長期欠席をした場合等における議員報酬等の支給方法を定めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	意見書の全文については、区議会ホームページを御覧ください。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
動物愛護施策の更なる充実を求める意見書		○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	可決
女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書		○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について	山本　香代子議員を推薦する。	○	○	○	○	○		○	○	○	○	可決

※榎本雄一議員{無所属の会・江東（無所江東）}は、令和4年10月5日付けで辞職しました。

あとがき

本号は、令和４年第３回定例会の模様を中心に編集しました。
区議会編集委員会／議長 山本香代子　副議長 石川邦夫　広報委員 にしがき誠、鬼頭たつや、河野清史